

平成19年3月期 中間決算参考資料

(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

平成19年3月期 中間決算情報

平成18年4～9月の総括	11
連結損益計算書	12
損益計算書(単体)	13
売上高の推移(事業区分別)	14
経常利益の推移	15
当期純利益の推移	16
株価収益率の推移	17
配当金の推移	18

連結貸借対照表(資産の部)	19
連結貸借対照表(負債・純資産の部)	20
貸借対照表(単体)(資産の部)	21
貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)	22
総資産、純資産額の推移	23

平成19年3月期 業績予想

平成19年3月期の見通し	25
連結業績予想	26
業績予想(単体)	27

その他参考情報

FAQ(よくあるご質問)	29～32
本資料に関するご注意	33



会社の概況



会社概要

(平成18年9月30日現在)

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| ■ 商号 | 東北特殊鋼株式会社
Tohoku Steel Co., Ltd. |
| ■ 設立年月日 | 昭和12年4月20日 |
| ■ 代表者 | 代表取締役社長 横山 博之 |
| ■ 資本金 | 8億2,750万円 |
| ■ 発行済株式総数 | 7,550千株 |
| ■ 決算期 | 3月 |
| ■ 従業員数 | 215名 (連結: 261名) |
| ■ 本社 | 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23 |
| ■ 工場 | 本社(村田)、土浦 |
| ■ 営業所 | 東京、名古屋、大阪、仙台 |
| ■ グループ会社 | 東特エステートサービス株式会社、
東特興業株式会社 |



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 1937年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立
- 1938年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併
- 1940年 耐熱鋼の生産開始
- 1960年 世界初の耐食性軟磁性材料K-M鋼の開発
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1971年 4月 キリンサービス(株)を設立 (現・連結子会社：東特興業(株))
- 1975年11月 加工製品の製造販売開始
- 1978年 7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、
社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定
- 1980年10月 熱処理加工の受託販売開始
- 1986年 2月 土浦熱処理工場を設置
- 1987年 7月 (株)児玉工業所を譲受 (現・連結子会社：東特エステートサービス(株))
- 1992年 4月 村田工場を本社工場に変更
- 1997年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始
- 1997年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年 7月 発明協会より「21世紀発明奨励賞」受賞・・・次世代鉛レス快削鋼「TICS」
- 2006年 2月 土浦工場を、東筑波新治工業団地へ移転
- 2006年 8月 ISO/TS16949を認証取得 (国内特殊鋼専業メーカー初)



当社の事業内容

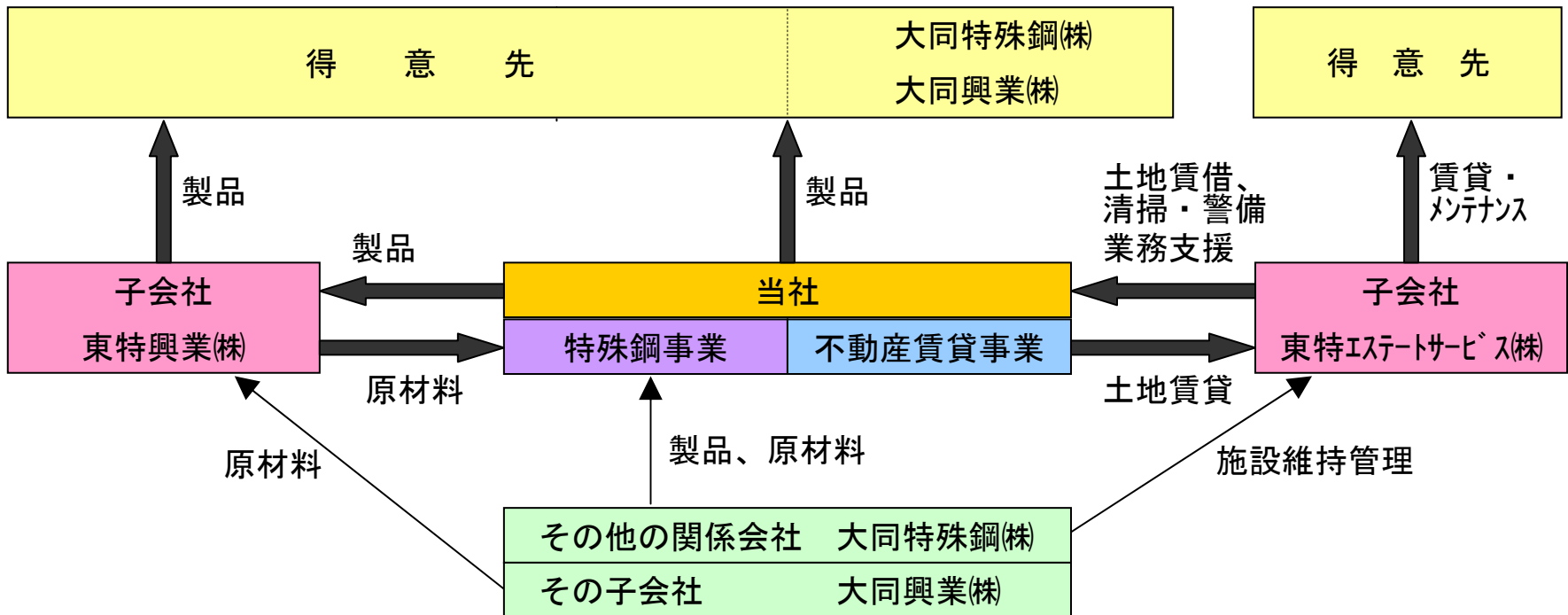
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁ステンレス鋼	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊ステンレス鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水・油空圧電磁弁部品、プラグ栓
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

〔当社グループの事業別セグメント〕

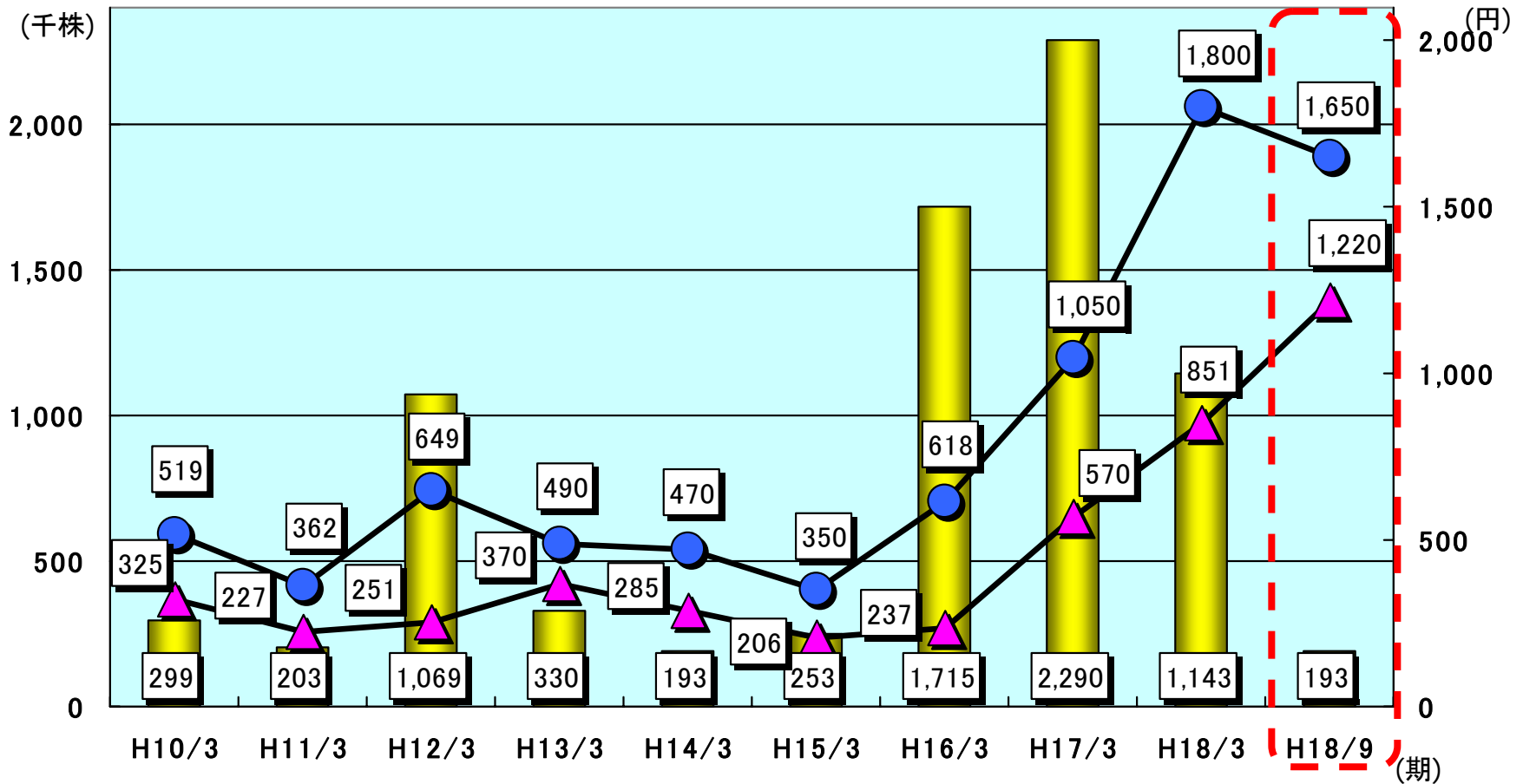
- ① 特殊鋼事業 …… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 …… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移

出来高 高値 安値





平成19年3月期 中間決算情報



平成18年4～9月の総括

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な原油の高騰や素材価格の上昇による影響は受けたものの、大企業をけん引役とした景気拡大の裾野が徐々に広がりを見せ、いざなぎ景気を上回る戦後最長の景気拡大が続きましました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車向けを中心とした高級品種の需要が旺盛で、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要に対応すべく、投資コストを最低限に抑えた生産能力拡大と市場ニーズの変化に迅速に対応した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比9億1千7百万円増の89億7千2百万円となりました。損益面では、ニッケル等の原材料価格及び原油価格の高騰に伴う燃料・運賃コストの上昇等が損益を圧迫する要因となったものの、継続した販売価格改善とコスト削減を図った結果、経常利益は前年同期比1億9千5百万円増の11億9千8百万円、中間純利益は前年同期比1億2千7百万円増の7億2千万円と、増収増益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,972	100.0	8,054	100.0	16,749	100.0
売上原価	7,136	79.5	6,441	80.0	13,333	79.6
売上総利益	1,836	20.5	1,613	20.0	3,416	20.4
販売費及び一般管理費	668	7.5	620	7.7	1,276	7.6
営業利益	1,167	13.0	992	12.3	2,139	12.8
営業外収益	50	0.6	69	0.9	105	0.6
営業外費用	20	0.2	58	0.7	74	0.4
経常利益	1,198	13.4	1,003	12.5	2,171	13.0
特別利益	—	—	10	0.1	62	0.3
特別損失	5	0.1	30	0.4	66	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,192	13.3	983	12.2	2,167	12.9
法人税等調整額	471	5.3	390	4.8	860	5.1
中間(当期)純利益	720	8.0	593	7.4	1,306	7.8



損益計算書(単体)

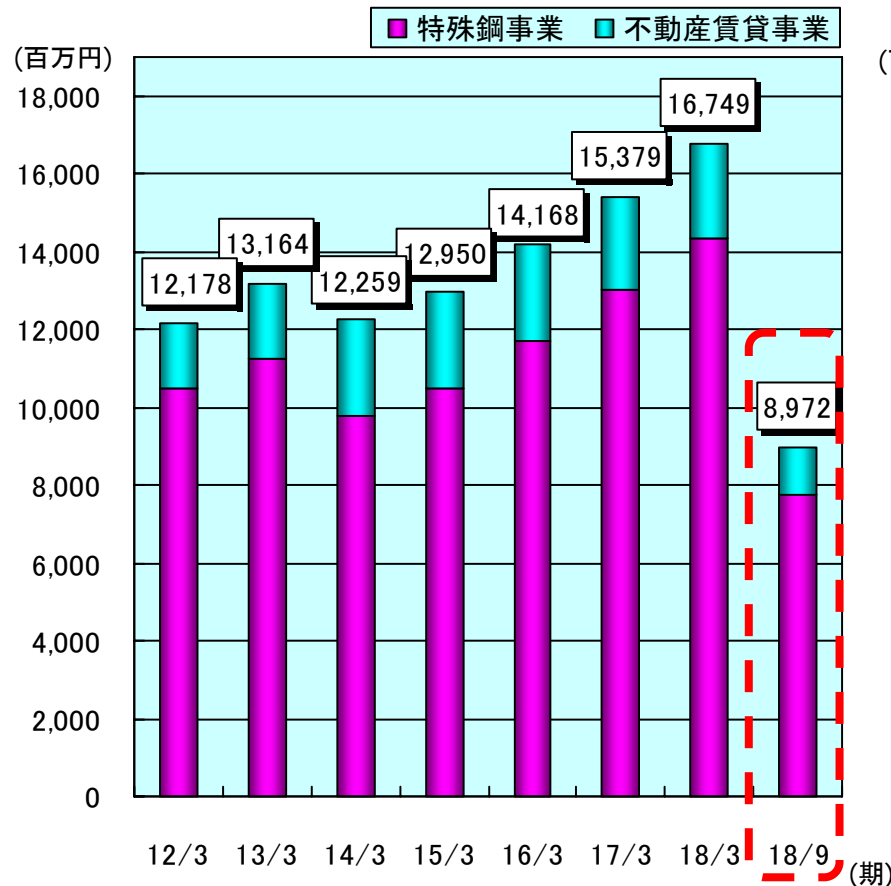
(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,586	100.0	6,771	100.0	14,221	100.0
売上原価	6,139	80.9	5,475	80.9	11,441	80.4
売上総利益	1,447	19.1	1,295	19.1	2,780	19.6
販売費及び一般管理費	623	8.2	580	8.5	1,196	8.5
営業利益	823	10.9	715	10.6	1,584	11.1
営業外収益	61	0.8	76	1.1	113	0.8
営業外費用	5	0.1	18	0.3	24	0.1
経常利益	879	11.6	772	11.4	1,672	11.8
特別利益	—	—	10	0.2	58	0.4
特別損失	5	0.1	26	0.4	51	0.4
税引前 中間(当期)純利益	873	11.5	757	11.2	1,679	11.8
法人税等調整額	349	4.6	301	4.5	674	4.7
中間(当期)純利益	524	6.9	455	6.7	1,005	7.1

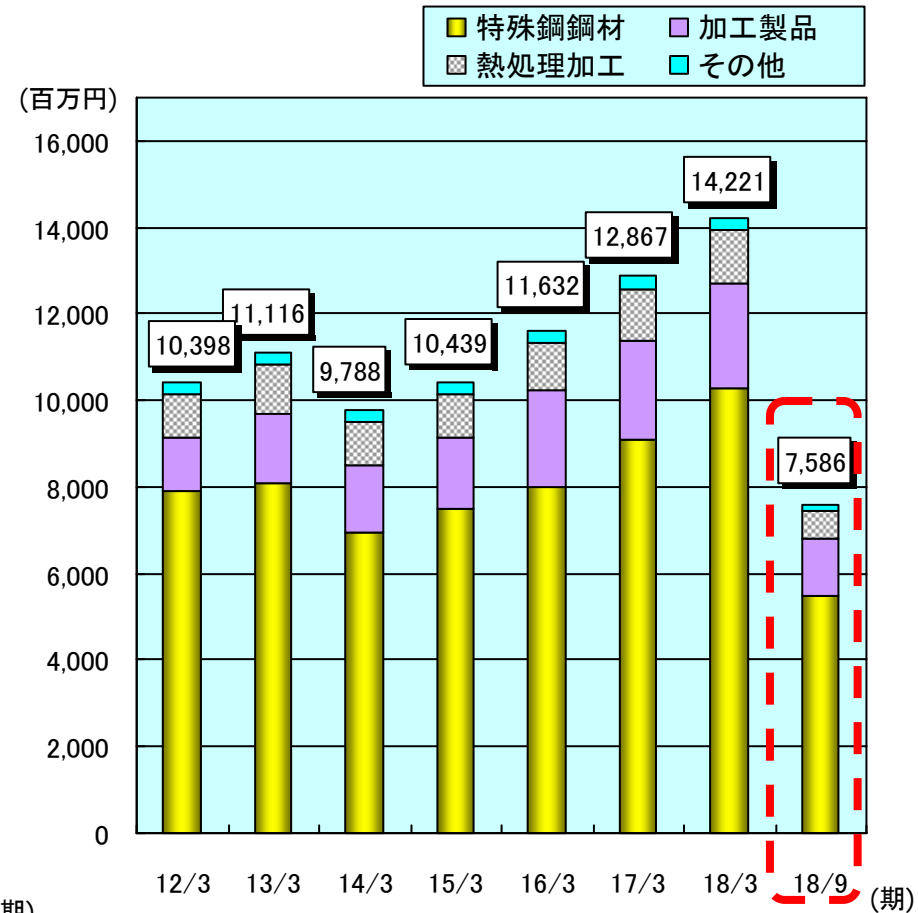


売上高の推移(事業区分別)

連結

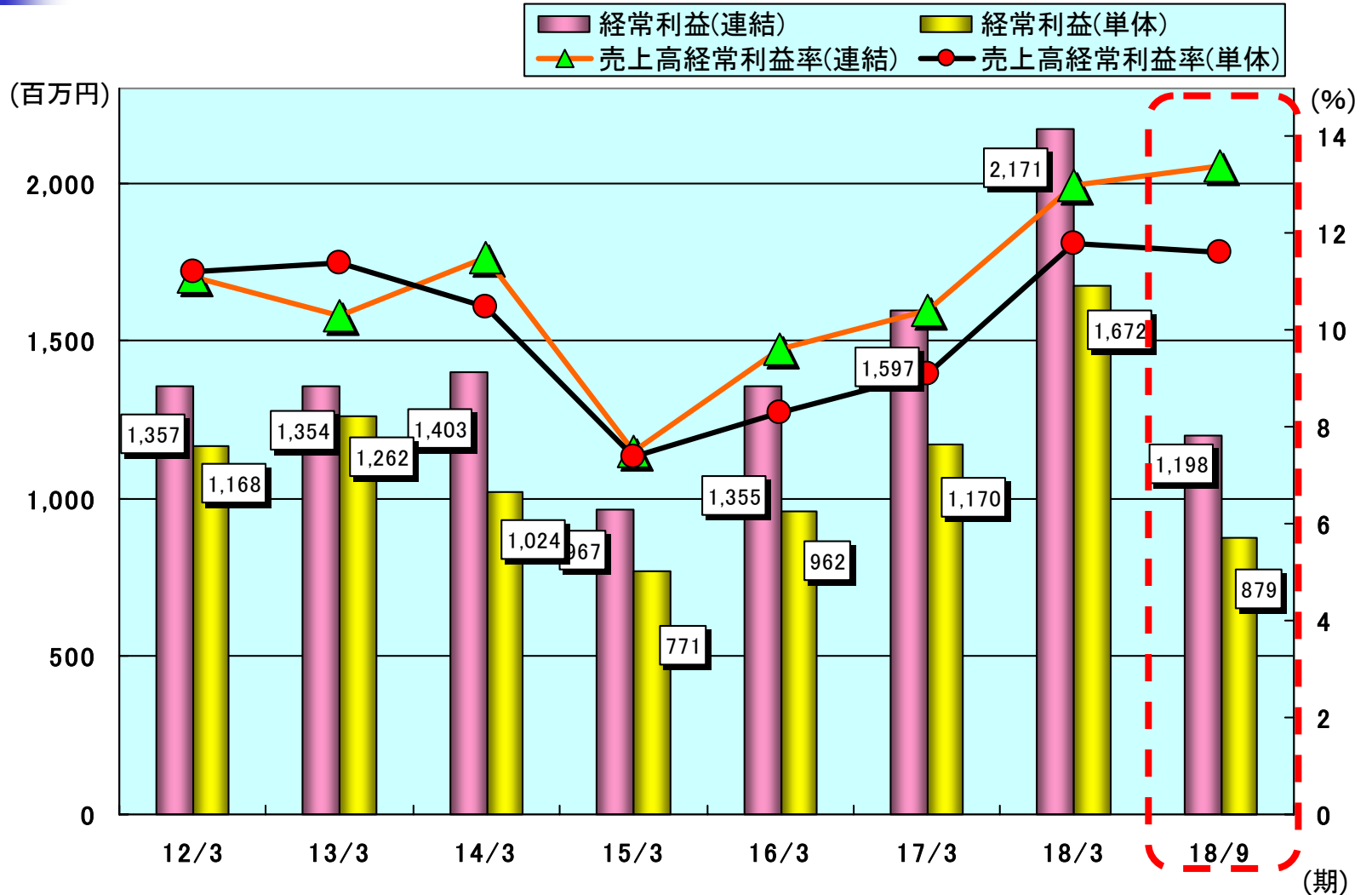


単体



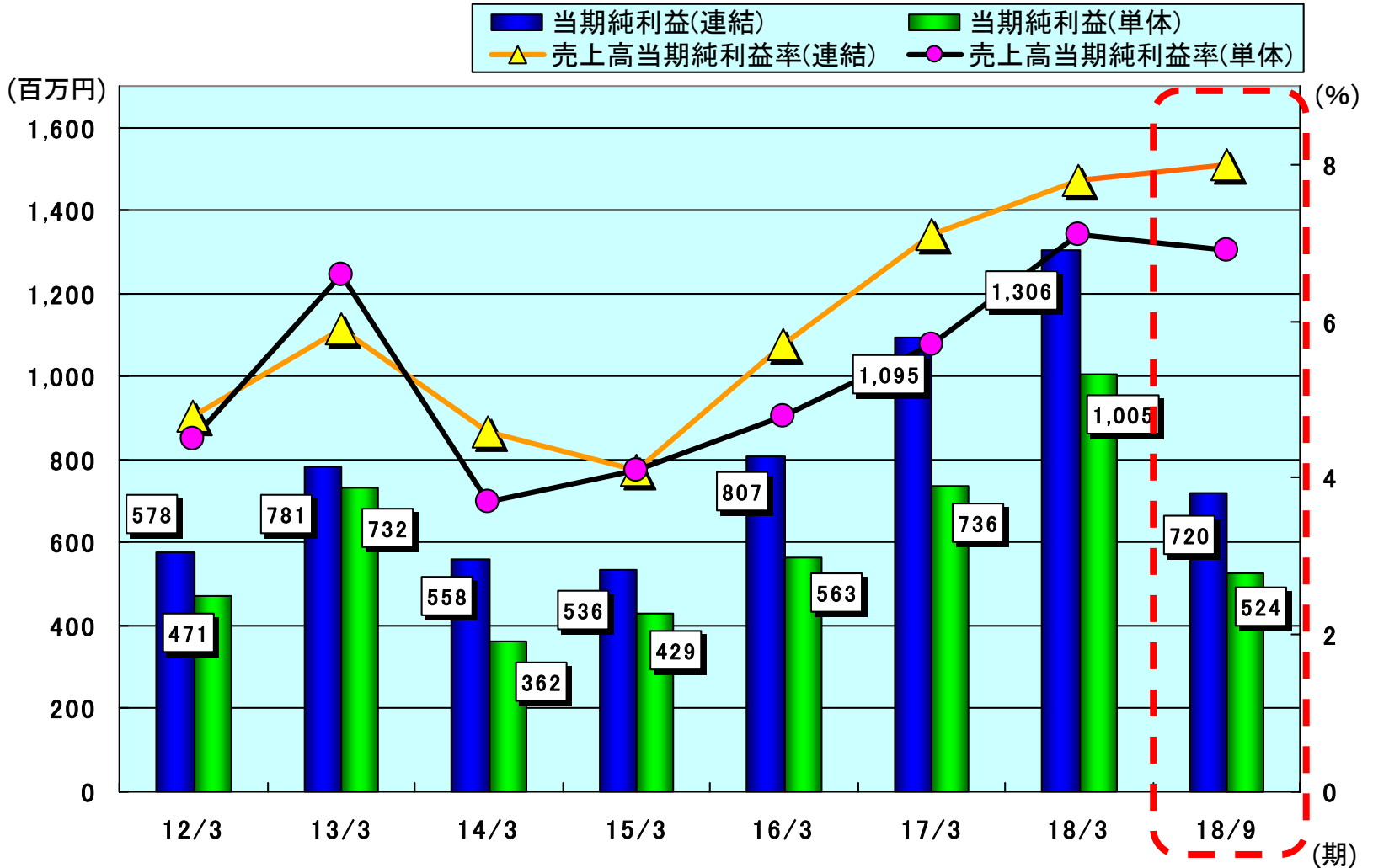


経常利益の推移



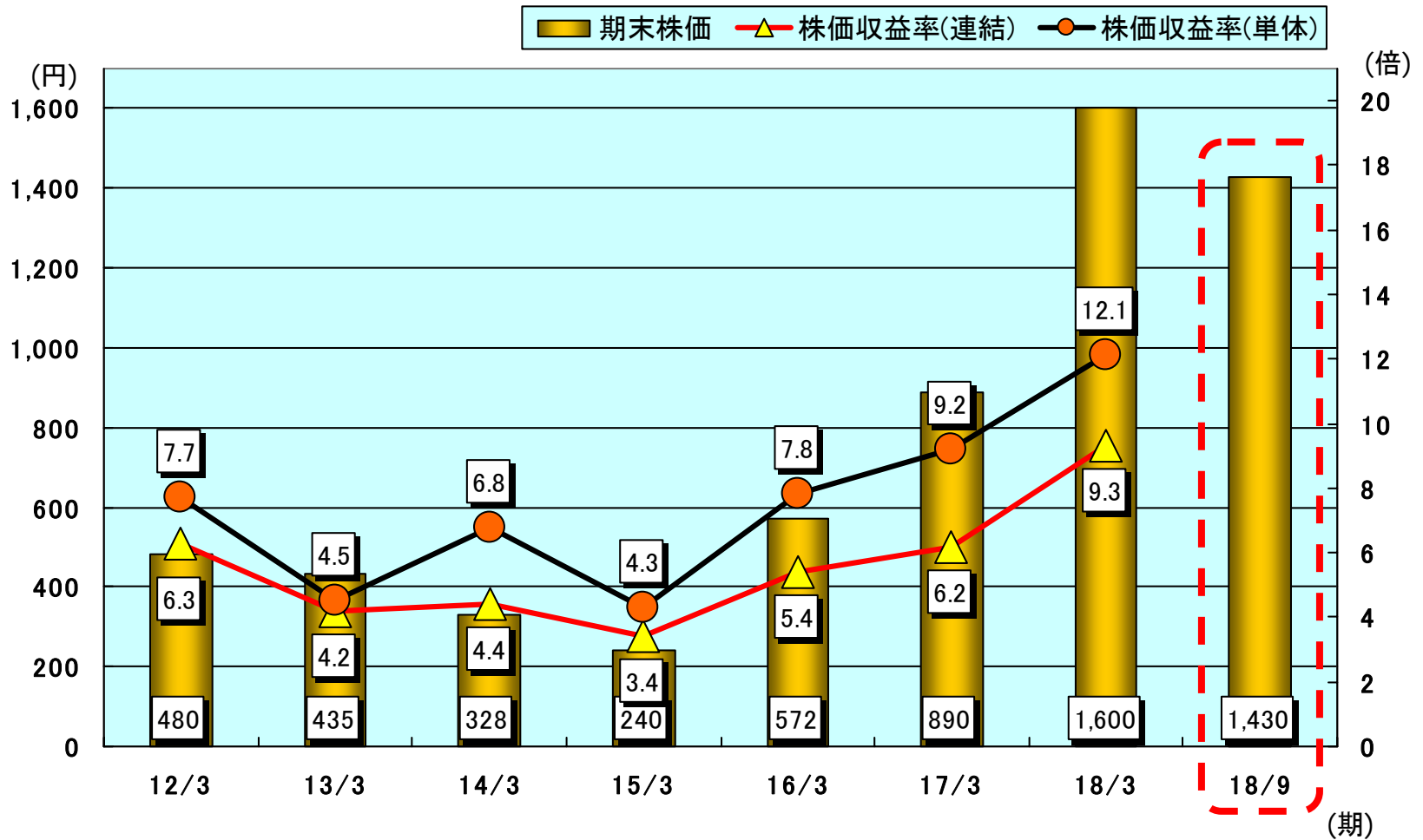


当期純利益の推移



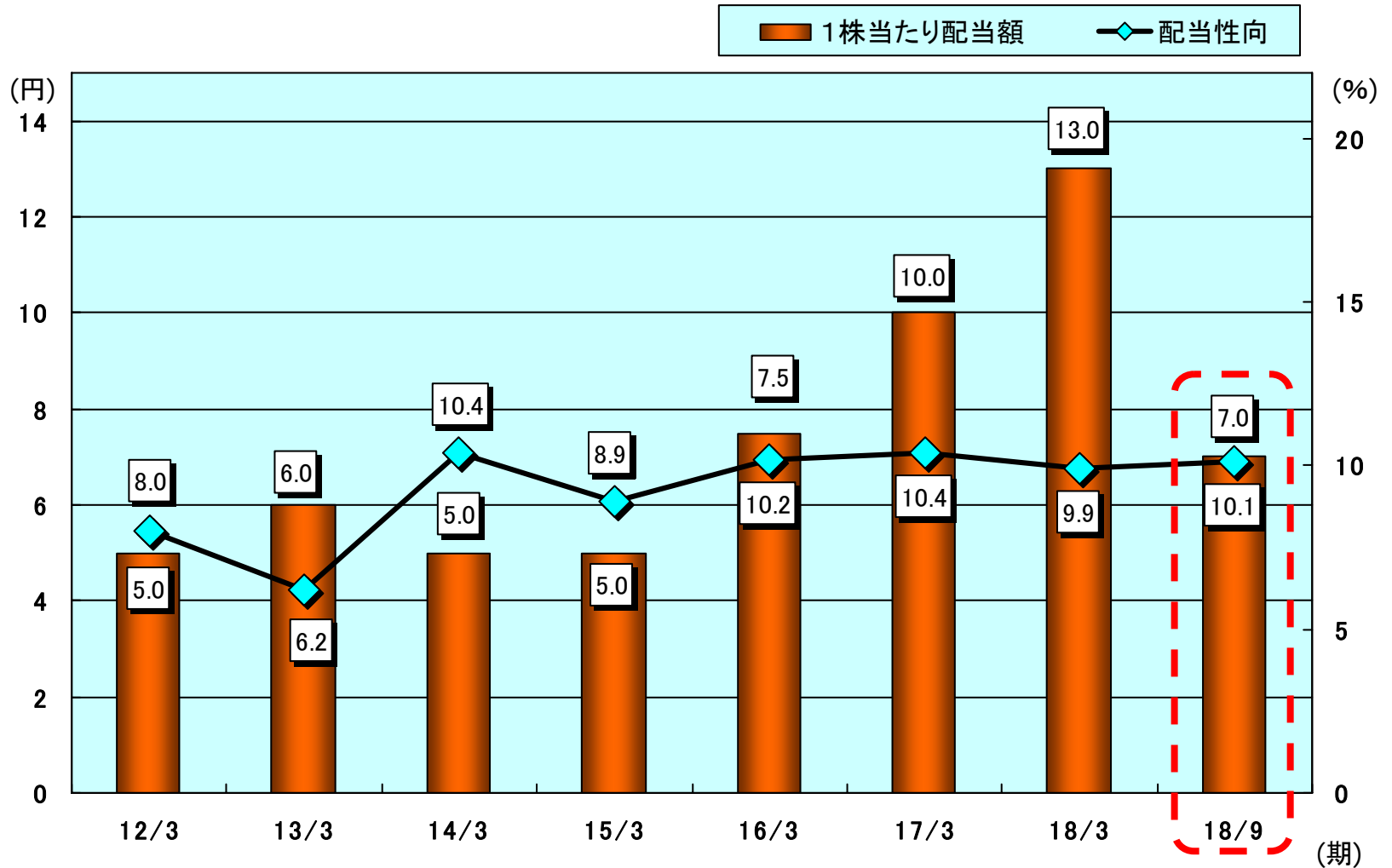


株価収益率の推移





配当金の推移





連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	7,570	36.2	6,539	32.4	7,033	33.7
当座資産	5,512	26.4	4,901	24.3	5,157	24.7
たな卸資産	1,858	8.9	1,396	6.9	1,669	8.0
その他	200	0.9	241	1.2	205	1.0
固定資産	13,336	63.8	13,628	67.6	13,826	66.3
有形固定資産	10,747	51.4	11,161	55.3	11,020	52.8
無形固定資産	128	0.6	91	0.5	97	0.5
投資その他の資産	2,460	11.8	2,375	11.8	2,708	13.0
資産合計	20,907	100.0	20,167	100.0	20,859	100.0



連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	3,714	17.8	3,479	17.3	3,725	17.8
固定負債	8,499	40.6	9,377	46.5	8,983	43.1
負債合計	12,214	58.4	12,857	63.8	12,709	60.9
株主資本	8,202	39.2	6,885	34.1	7,596	36.4
評価・換算差額等	490	2.4	425	2.1	554	2.6
純資産合計	8,692	41.6	7,310	36.2	8,150	39.1
負債・純資産合計	20,907	100.0	20,167	100.0	20,859	100.0



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	6,245	57.6	5,396	56.0	5,947	55.9
当座資産	4,235	39.1	3,838	39.8	4,119	38.7
たな卸資産	1,811	16.7	1,369	14.2	1,641	15.4
その他	197	1.8	188	2.0	186	1.8
固定資産	4,591	42.4	4,235	44.0	4,694	44.1
有形固定資産	1,952	18.0	1,857	19.3	1,987	18.7
無形固定資産	72	0.7	26	0.3	37	0.3
投資その他の資産	2,566	23.7	2,351	24.4	2,669	25.1
資産合計	10,836	100.0	9,631	100.0	10,642	100.0



貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)

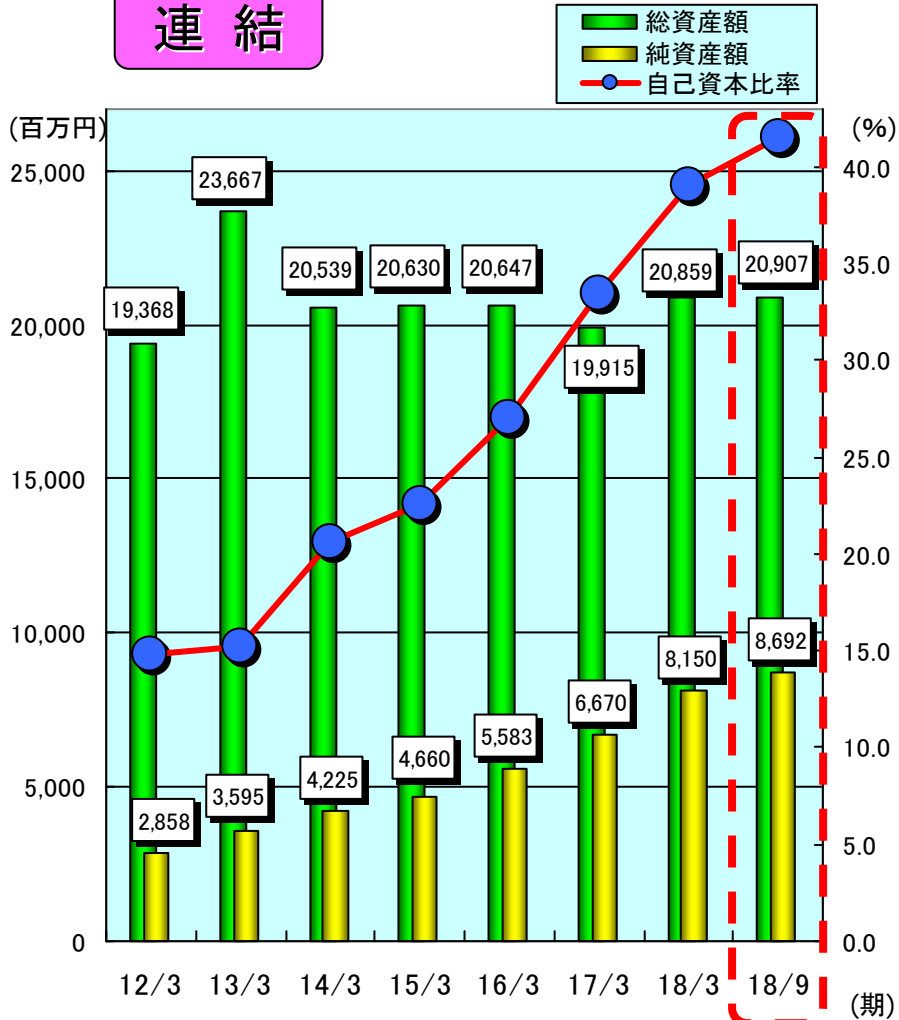
(単位:百万円、%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	2,274	21.0	2,129	22.1	2,391	22.4
固定負債	479	4.4	447	4.7	519	4.9
負債合計	2,754	25.4	2,577	26.8	2,910	27.3
株主資本	7,591	70.1	6,629	68.8	7,177	67.5
評価・換算差額等	490	4.5	425	4.4	554	5.2
純資産合計	8,082	74.6	7,054	73.2	7,731	72.7
負債・純資産合計	10,836	100.0	9,631	100.0	10,642	100.0

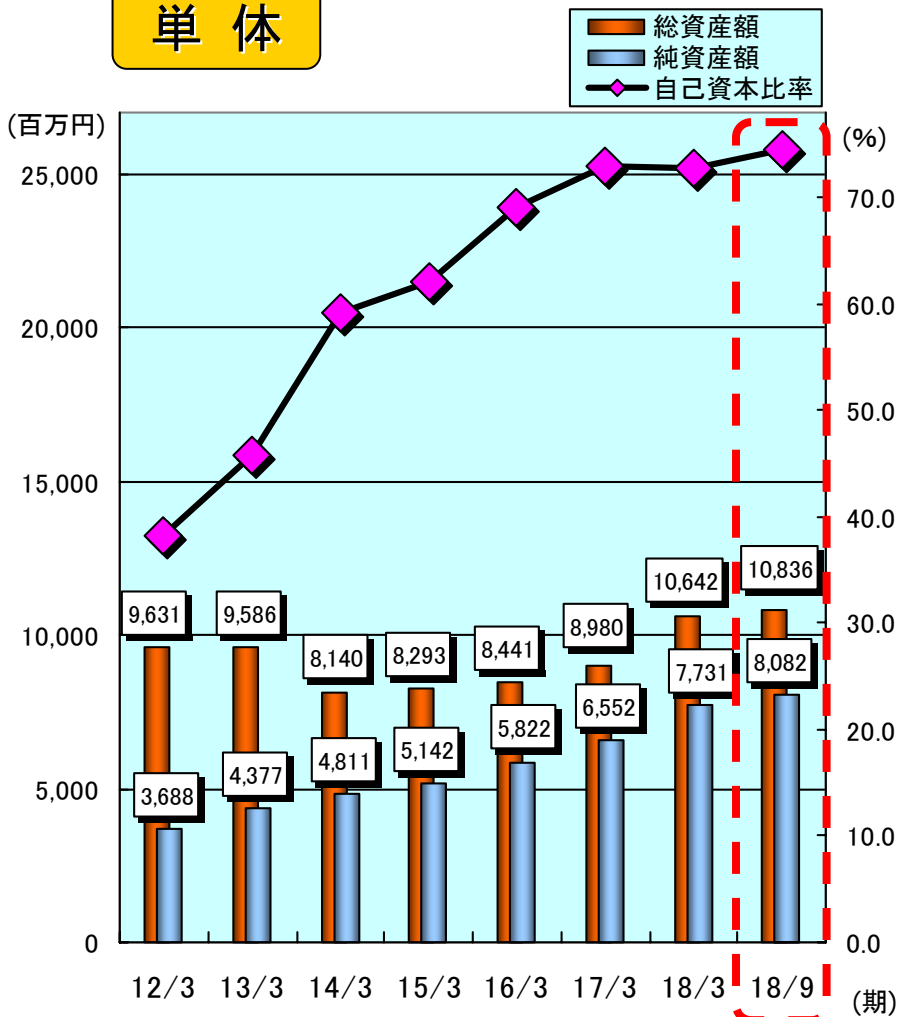


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成19年3月期 業績予想



平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、国内は民間需要に支えられ、また輸出も増加を続けていることから緩やかな成長は続くものと思われま
す。しかしながら、これまでのいざなぎ景気やバブル景気とは異なり、経
済成長率が低い「実感なき拡大」であることから、今後の原油価格・原材
料価格の動向に加え、米国経済の減速やIT産業の在庫調整、設備投資の
一巡といった予想される懸念材料が景気に及ぼす影響については、引き続
き注意深く見守っていく必要があります。

このような状況の下で、売上高は前連結会計年度比13億5千1百万円
増の181億円、経常利益は前連結会計年度比2億2千9百万円増の24
億円、当期純利益は前連結会計年度比9千4百万円増の14億円を見込ん
でおります。（平成18年11月10日現在）

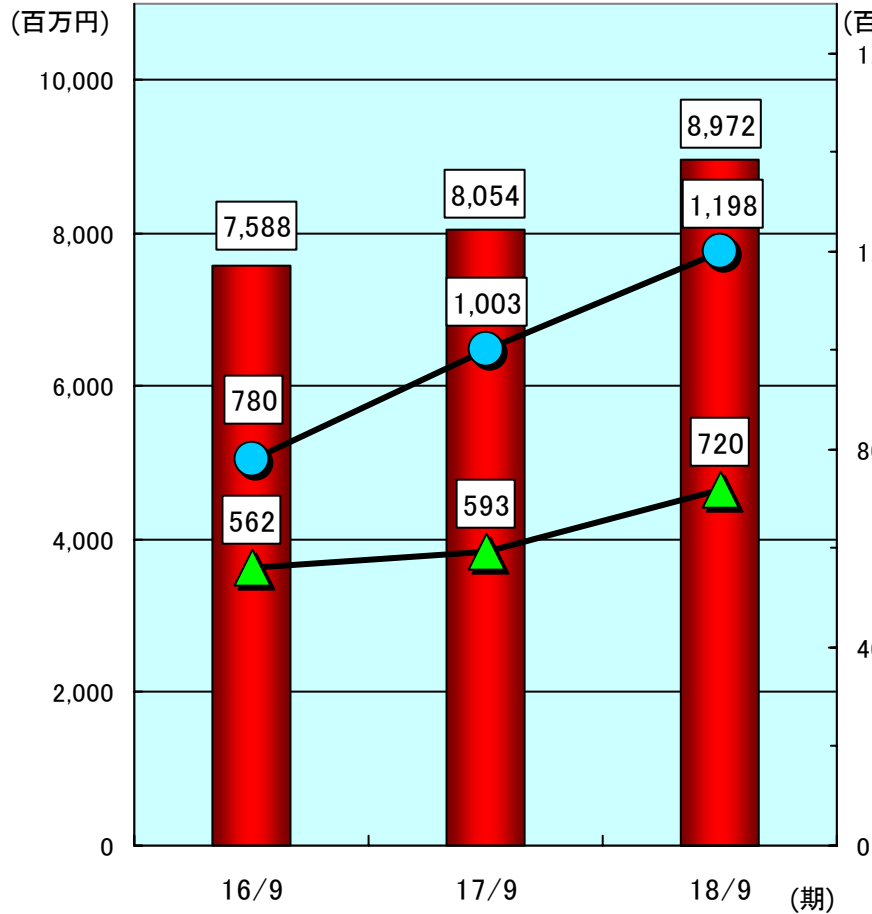
なお、配当金につきましては、1株につき年間15円（うち中間配当7
円）を予定しております。



連結業績予想

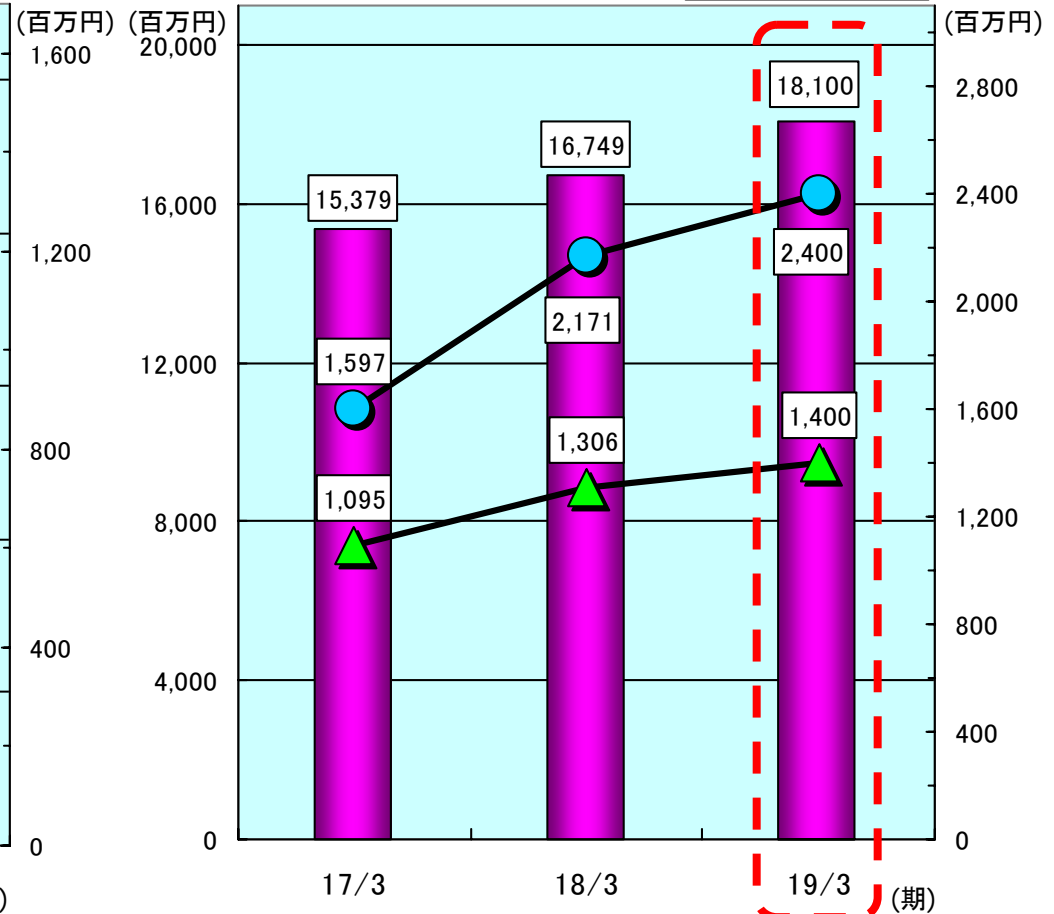
中間期

■ 売上高
● 経常利益
▲ 中間純利益



通期

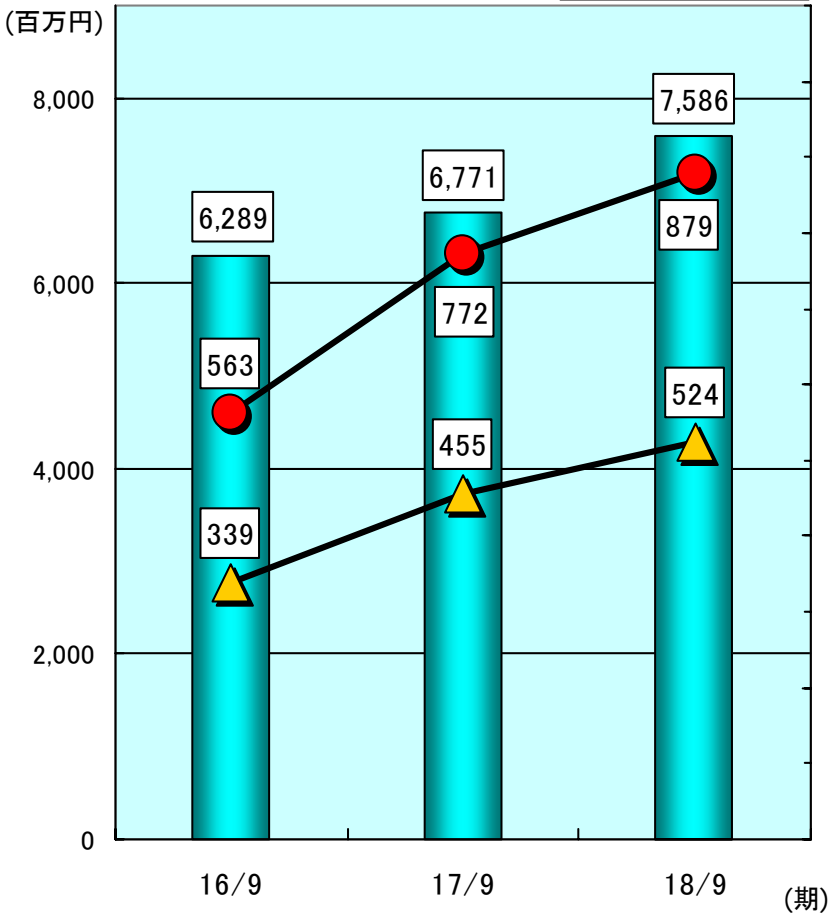
■ 売上高
● 経常利益
▲ 当期純利益



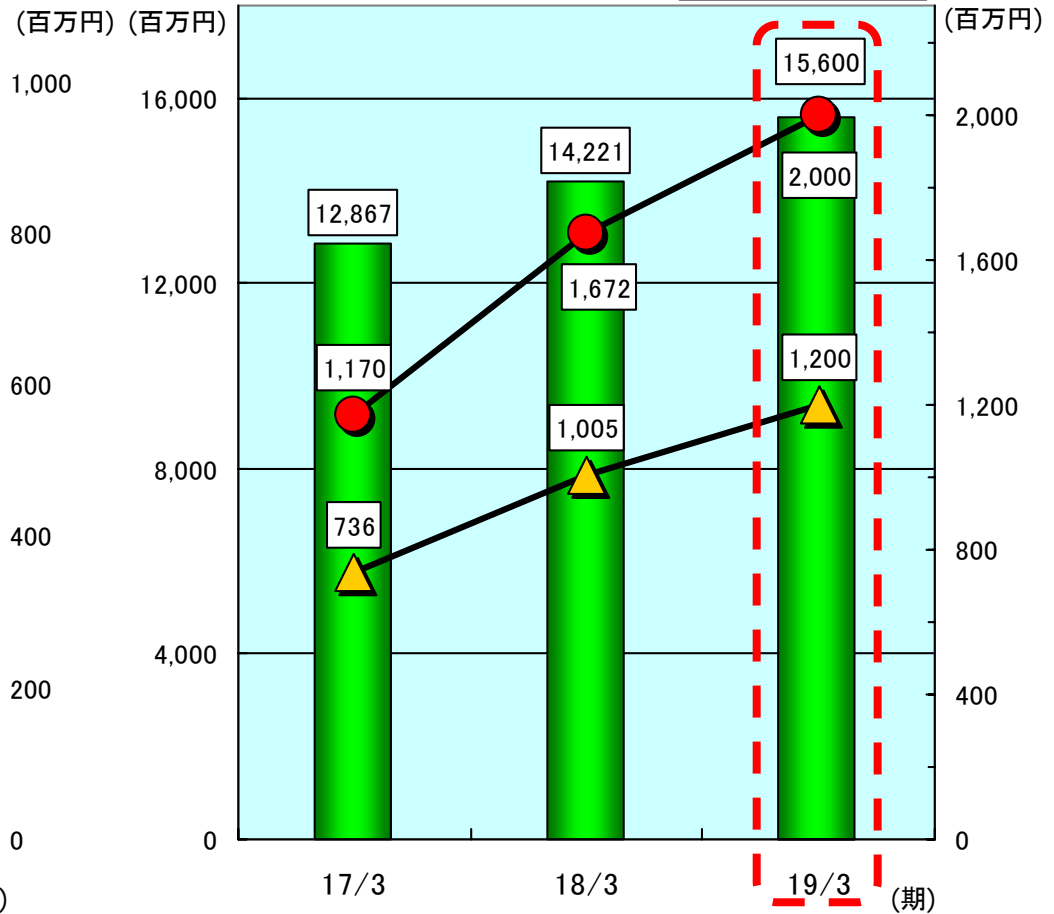
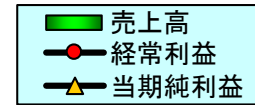


業績予想(単体)

中間期



通期





その他参考情報



FAQ(1)～株式・配当等に関するご質問～

≫ Q 上場市場と証券コードは？

≫ A 上場市場は「JASDAQ証券取引所」、証券コードは「5484」でございます。

≫ Q 売買単位株式は何株ですか？

≫ A 1,000株でございます。

≫ Q 配当金支払いの株主確定日はいつですか？

≫ A 期末配当金は3月31日、中間配当金は9月30日でございます。

≫ Q 今回、中間配当を実施したが、配当政策について詳しく説明してほしい。

≫ A 配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。従いまして、今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がございますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でございます。



FAQ(2)～業績等に関するご質問～

≫ Q 次回の決算発表はいつですか？

≫ A 平成19年3月期第3四半期の決算発表を平成19年2月上旬に予定しております。
また、平成19年3月期期末の決算発表を、平成19年5月上～中旬に予定しております。

≫ Q 平成19年3月期中間決算における連結子会社の各々の損益を教えてください。

≫ A

(単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
東特エステートサービス(株)	1,230	285	274	168
東特興業(株)	645	37	39	23



FAQ(3)～事業内容等に関するご質問～

≫Q 平成17年7月に、21世紀発明奨励賞を受賞した「次世代鉛レス快削鋼」とはどのような発明か教えてほしい。

≫A 精密加工部品に用いられる多くの材料には、切削加工に必要なエネルギー、時間、工具等の節約と加工面精度の向上のために鉛が添加され、鉛快削鋼と呼ばれています。ただし、スクラップ等から自然環境に流出して、人体に悪影響を及ぼす可能性などから、その利用があらゆる産業分野で規制されつつあります。そのため、鉛に替わる切削性改善物質が求められてきました。

本発明では、鉛の代わりにチタン炭硫化物 ($Ti_4C_2S_2$) を材料中に分散生成させることにより、各種ステンレス鋼をはじめ、難切削材と言われてきたインバー、コバルトなどの広範囲な合金材料の切削性を改善できることを発見しました。しかも、耐食性、強度などの機械特性、磁気特性や熱膨張率などの機能特性を損ないません。量産製造条件も確立され、21世紀の環境保護に貢献する材料として大いに期待されています。



FAQ(4)～事業内容等に関するご質問～

≫Q 2006年8月に認証取得した「ISO/TS16949」とは、どのようなものですか？

≫A 「ISO/TS16949」は、米国のBIG3、欧州メーカー5社と5ヶ国の自動車産業団体が構成される、国際自動車タスクフォースIATFによって作成された自動車業界向けのISO規格でございます。

当社では、電磁ステンレス鋼の製造において、この規格を国内特殊鋼専門メーカーとして初めて取得いたしました。

今後は、この取得を足がかりに、欧州系部品メーカーへのさらなる拡販を図っていきます。

≫Q 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何ですか。

≫A 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、(株)西友のショッピングセンター用地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その内容についていかなる保証を行うものでもありません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。